

機械機器の輸入の動向について

<ポイント>

1. 我が国の世界からの輸入は、コロナ禍以降大きく減少したが、経済活動の再開と共に持ち直した。その後、2021年後半から2022年前半までは振れを伴いながら横ばいで推移していたが、2022年後半に大きく減少し、その後は低い水準で再び横ばいとなっている。品目別にみると、ウェイトの大きい鉱物性燃料と機械機器の寄与が大きい(図1)。そこで本稿では、機械機器の中でも、輸入の下押し要因となっている、航空機類、電算機類、通信機に着目して動向を確認する。(図2)
2. まず、航空機類の輸入について、内訳を確認してみる。航空機類の輸入数量はコロナ禍を契機に大きく減少しており、回復していない。とりわけ、シェアの大きいアメリカからの輸入が大きく減少している¹(図3)。アメリカからの航空機類の輸入金額の内訳をみると、コロナ禍以降も部分品は一定額が継続しつつも、航空機本体が減少し、低水準が続いている(図4)。アメリカからの航空機輸入の大半を占める、大手航空機メーカーのボーイング社の新規受注数量と納入数量を確認すると、新規受注数量は旅客需要回復に伴い2021年にコロナ禍前の水準まで急回復している一方²、納入数量の増加は緩やかなものに止まっている。納入数量が回復しない背景として、サプライチェーンの混乱による部品不足等の問題により、製造・供給が追い付いていないことが挙げられる³。日本向けの納入に限定すると、コロナ禍の旅客需要減少の影響により、数量は回復していない(図5)。一方、2022年7月にANAが30機、2023年3月にJALが21機をボーイングと最終購入契約を締結するなど、諸外国より遅ればせながら、国内の航空機需要は増加している⁴。ただし、サプライチェーンの制約により、納入には時間がかかると見込まれる⁵。以上により、航空機類の輸入は、先々回復に向かうと見込まれるが、当面は弱い動きが継続することが想定される。
3. 次に、電算機類についてみてみよう。電算機類の輸入数量は、2019年後半から2021年前半まで、コロナ禍による一時的な落ち込み⁶を除いて増勢がみられたが、その後は減少傾向が継続している(図6)。国内のPC出荷台数をみると、2019年後半は消費税率引上げ⁷及びWindows 7サポート終了に伴う駆け込み需要⁸、2020年年央から2021年前半にかけては、コロナ感染拡大によるテレワーク需要の拡大により、ノートPCの出荷台数が大きく増加した。これらの需要が一巡した2021年後半から出荷台数は減少し、その後は低い水準で横ばいに推移している(図7)。一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)によると、2023年のPC出荷台数は2022年を下回る940万台と予測されており、当面は低い水準が継続する見込みである。一方、2024年から2026年は、2019年後半から2021年前半に購入されたPCの買い替えサイクル期にあたり、需

¹ コロナ禍前の2019年の航空機類の地域別輸入金額シェアは、アメリカが56%、アジアが19%、EUが16%、その他が9%となっている。アメリカからはボーイング社、EUからはエアバス社からの機体の輸入が主体であり、アジアからは部分品の輸入が主体である。

² ボーイング社の受注数量・納入数量は、2019年から2020年にかけて大きく減少しているが、コロナ禍の旅客需要減により需要自体が減少したことに加え、ボーイング737MAX型機の墜落事故により、2019年3月から2020年11月まで同型機の納入を停止していたことが影響している。

³ ロイター(2023a)によると、米航空機用部品大手スピリット・エアロシステムズははじめとしたサプライヤーの部品納入遅延により部品不足が解消されず、機体の増産ができていない、とボーイングCFOの発言があった。

⁴ ANA(2022)、JAL(2023)によると、ANAは2025年度、JALは2026年度の機体導入を予定している。なお、ANAの契約数量30機のうち10機はオプション(現時点では確定発注とならず、最終的な購入決定まで一定期間猶予される購入契約)となっている。

⁵ ロイター(2023b)によると、最短でも2025年までは航空機の新規納入遅延とエンジンなどの予備部品不足が響き、需給の逼迫が継続する見通し。

⁶ 2020年1月に武漢市が都市封鎖されるなど、コロナ感染拡大が中国の生産を押し下げた影響で、中国からの輸入が81%のシェアを占める電算機類の輸入数量が一時的に大きく減少した。

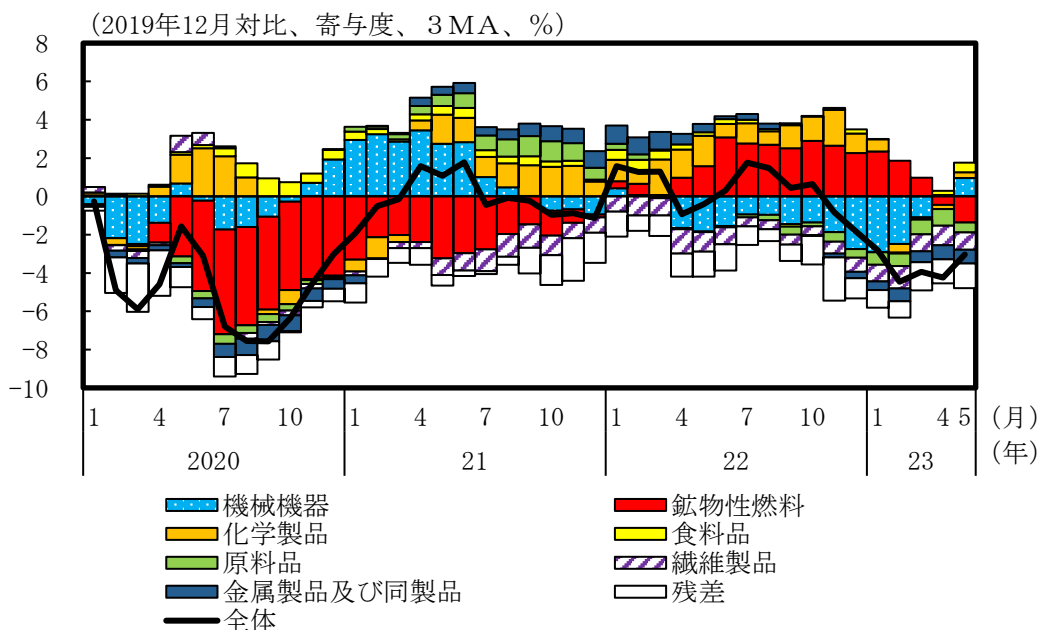
⁷ 2019年10月に消費税が8%から10%に引き上げられた。

⁸ Windows 7は2020年1月14日にサポート終了となった。

要は増加傾向に転じると見込まれている(図8)。国内のPC需要は2024年以降緩やかに回復し、それに伴い、電算機類の輸入数量も増加していくと考えられる⁹。

4. 次に、通信機の内訳についても同様にみてみよう。通信機の内訳をみると、電話機が6割強を占めており、その輸入数量は、2022年前半にやや増加したものの¹⁰、2022年後半以降再び減少傾向にある(図9、10)。国内向けの携帯電話出荷台数をみると、スマートフォンの出荷台数が2022年後半以降減少傾向にある(図11)。出荷台数を通期でみると、2022年度は2021年度から大幅に減少し、先行きについても、民間調査によると2023年度、2024年度はさらに減少し、2024年度は2000年以降過去最低になると予測されている¹¹。以降、2025年度の一時的な回復¹²を除き、端末価格の上昇や買い替えサイクルの長期化などを背景に微減トレンドが継続すると予想されている(図12)。以上から、通信機の輸入は当面弱い動きが継続するとともに、中長期的にみても軟調に推移する可能性がある。
5. このように、航空機についてはサプライチェーンの制約、電算機類・通信機については国内需要の低迷により当面は弱い動きが継続する可能性が高い。一方、先行きとしてはサプライチェーンの正常化による航空機の納入数量増や国内PC需要の回復に伴う電算機類の輸入増が期待される。このように、機械機器の輸入は海外における生産・供給体制の動向や国内需要の状況を反映するものであることから、引き続き注視していく必要がある。

図1 世界からの輸入数量の品目別寄与度



⁹ 電算機類の内訳としては、PC (HSコード8471) 及びその部分品 (HSコード847330) が9割強を占め (2022年輸入金額ベース)、PCの国内需要が電算機類の輸入に大きく影響する。(電算機類には他に印刷機等が含まれる。)

¹⁰ 同時期の増加は、auの3Gサービス終了 (2022年3月末) に伴う買い換え需要等が影響している。

¹¹ MIM総研 (2023) によると、2022年度は高額端末の過度な値引きが抑制された点もスマートフォンの出荷減に影響したと指摘している。なお、総務省 (2023) によると、2019年10月に施行された改正電気通信事業法において定められた、携帯端末割引額の上限2万円から4万円に引き上げる検討がなされており、上限の見直しがなされた場合、2023年度以降の見直しから上振れする可能性がある。

¹² ドコモの3Gサービス終了 (2026年3月末予定) に伴う買い換え需要が見込まれる。

図2 機械機器の輸入数量の品目別寄与度

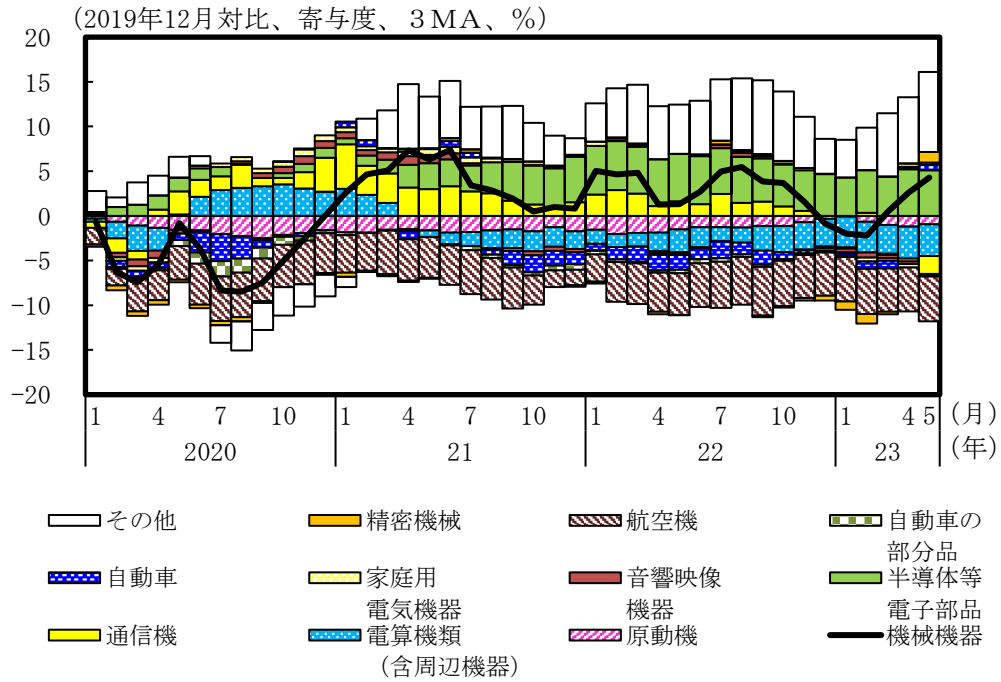


図3 航空機類の輸入数量の推移

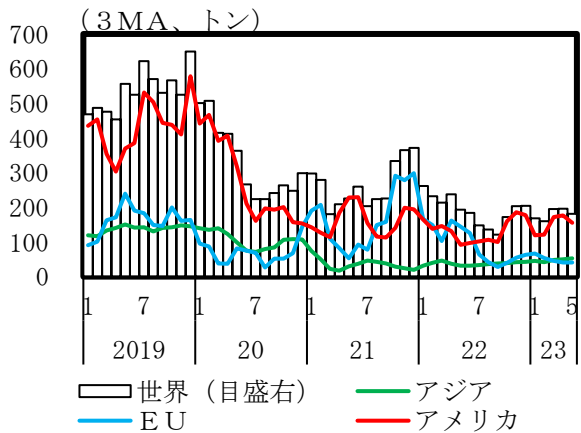


図5 ボーイング社の新規受注・納入数量

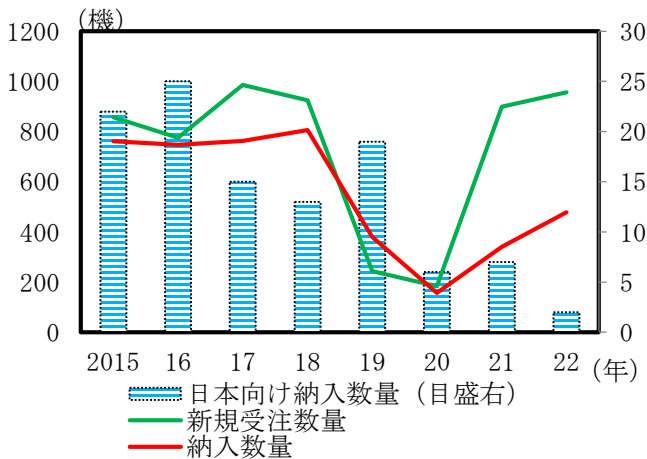


図4 アメリカからの航空機類の輸入金額内訳

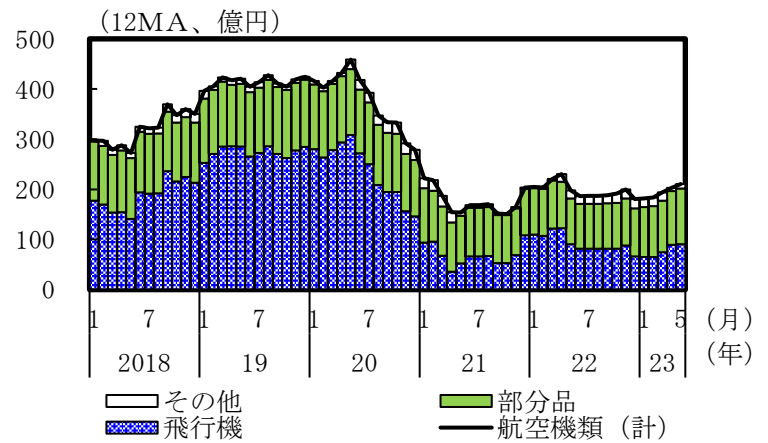


図6 電算機類(含周辺機器)の輸入数量推移

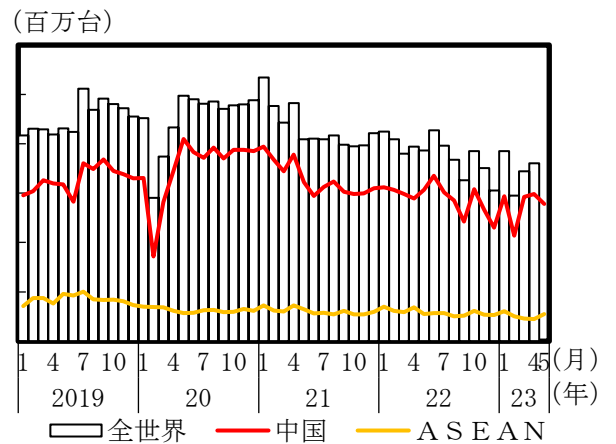


図7 PCメーカー大手8社の国内PC出荷台数

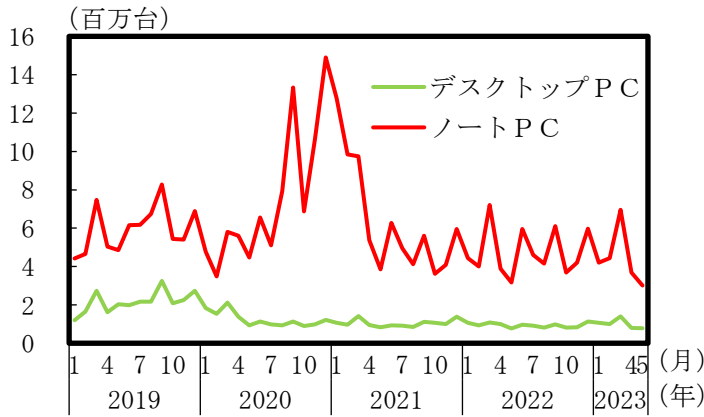


図8 国内PC出荷台数実績と予測

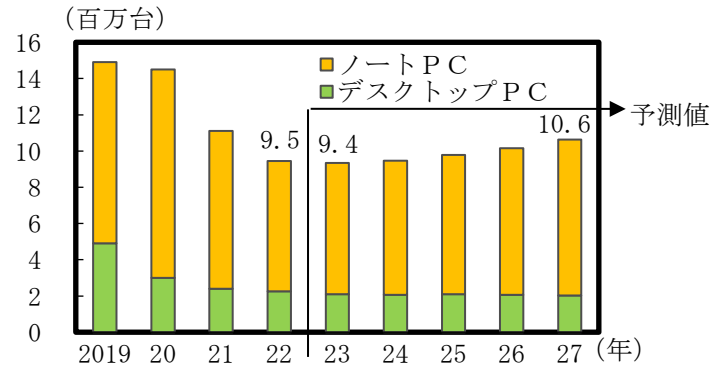


図9 通信機の輸入金額の内訳

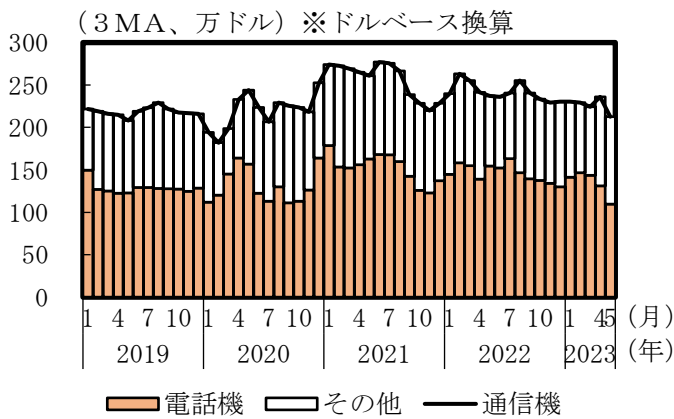


図10 電話機の輸入数量の推移

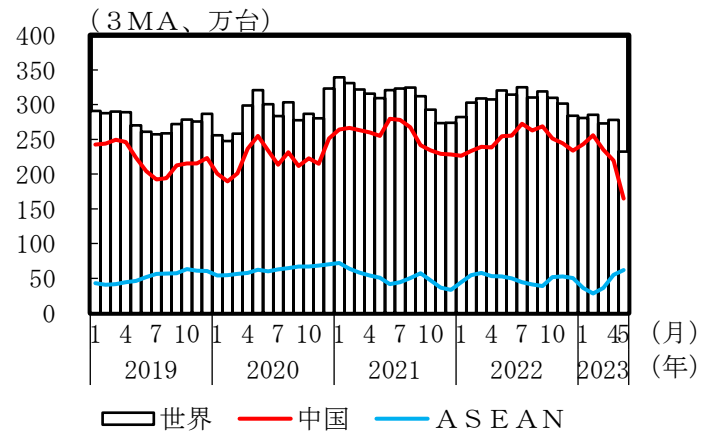


図11 大手メーカー7社の国内携帯電話出荷台数

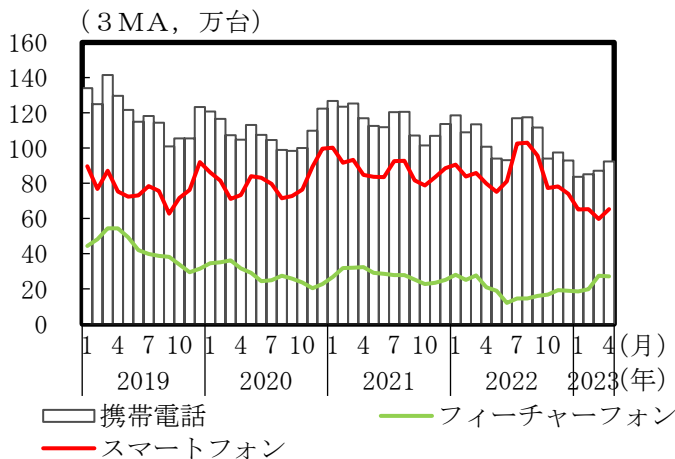
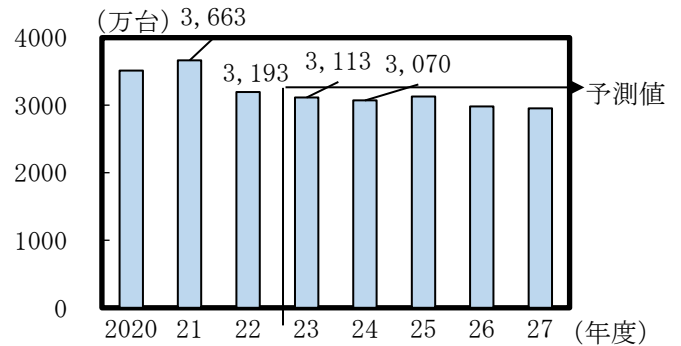


図12 国内携帯電話出荷台数実績と予測



- (備考) 1. 図1～4、図6、図9～10は、財務省「貿易統計」により作成。図5は、一般社団法人日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測」により作成。図7は一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）「パーソナルコンピュータ国内出荷統計」により作成。図8は一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）「AV&IT機器世界需要動向調査」により作成。図11は一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）「携帯電話国内出荷統計」により作成。図12は株式会社MM総研「2022年度通期 国内携帯端末の出荷台数調査」により作成。
2. 図1～4、図6～7、図9～11は内閣府による季節調整値。
 3. 図1、図2は輸入数量指数に2022年通期の輸入金額ウェイトを乗じて算出されたものを、寄与度分解したもの。
 4. 図5の受注数量・納入数量はジェット機（ジェット旅客機・ジェット貨物機等派生型を含む）の数量。ターボプロップ機は含まない。
 5. 図7は、Apple Japan、NECパーソナルコンピュータ、セイコーエプソン、Dynabook、パナソニックコネク、富士通クライアントコンピューティング、ユニットコム、レノボ・ジャパンの8社が調査対象となっている。
 6. 図9は貿易統計における円ベースの輸入金額を対米ドル円ルート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で除して算出したドルベース換算の輸入金額。
 7. 図11は、NECプラットフォームズ、FCNT、京セラ、シャープ、セイコーソリューションズ、ソニーグループ、日立国際電気の7社が調査対象となっている。
 8. 図7、図8、図11、図12の国内出荷実績は国内製造品だけでなく、海外で製造され輸入されたものを含む。

参考文献

- 総務省（2023）「検討の方向性（案）について（電気通信事業法第27条の3に関する見直し）」（2023年5月30日）
- MM総研（2022）「円安・物価上昇により携帯出荷は減少基調に」（2022年11月14日）
- MM総研（2023）「2000年度以降の出荷統計で2番目に少ない台数」（2023年5月16日）
- ANA（2022）「最新鋭機材の導入に関する契約変更・締結について」（2022年7月11日）
- JAL（2023）「JAL、ボーイング737-8型機21機の購入契約を締結」（2023年3月23日）
- ロイター（2023a）「米ボーイング、供給網混乱で部品なお不足」（2023年2月16日）
- ロイター（2023b）「世界の航空輸送能力、25年まで逼迫も 納入遅延などで」（2023年4月20日）

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付

矢部 将大（直通 03-6257-1565）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。